

問1 企業が生産拠点を海外へ移転させ、「産業の空洞化」が進行する主な背景や理由として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 大分県公立入試 類似）

1. 途上国の安価な労働力を活用して生産コストを下げ、国際的な価格競争力を高めるため。
2. 国内の消費者の所得が大幅に減少し、安価な輸入品しか売れない状況になったため。
3. インターネットの普及により、すべての製品を物理的な工場を通さずデジタルで提供するため。
4. 日本国内の労働力不足を解消するために、すべての製造工程を機械化・自動化したため。

問2 景気循環において、経済活動が停滞した「谷」の状態から抜け出し、最も活発な「山」の状態に向かって上昇していく局面（回復期）で見られる一般的な経済状況として、最も適切なものはどれですか。（2026年 高知公立入試 類似）

1. 家計の消費が拡大し、企業の生産活動が活発化することで、物価が上昇傾向になる。
2. 家計が将来への不安から貯蓄を増やし、企業の生産活動が縮小することで、物価が下落する。
3. 企業の在庫が過剰になり、生産を抑制するために失業者が増加して家計の消費が冷え込む。
4. 物価の下落が続くことで企業の利益が減少し、家計の所得が減ってさらに消費が減退する。

問3 政府が実施する「規制緩和」の目的とその影響について述べた文として、正しいものはどれですか。（2021年 秋田県公立入試 類似）

1. 企業間の自由な競争を促すことで、経済を活性化させ、サービスの質向上や価格低下を図る。
2. 道路やダムなどの社会資本を整備することで、公共の利益を増進させ、雇用の安定を図る。
3. 特定の産業を保護するために行政が強く介入し、外国製品の流入を制限して国内企業を守る。
4. すべての公共サービスを公的な機関が管理・運営するようにし、提供価格の一律化を図る。

問4 「消費者の四つの権利」のうち、商品を購入する際に、企業からその品質、成分、価格などについて正確な情報を適切に提供されることを求める権利として正しいものはどれですか。（2023年 高知公立入試 類似）

1. 知らされる権利
2. 安全を求める権利
3. 選ぶ権利
4. 意見を聞いてもらう権利

問5 1960年代から2015年にかけての、日本の地域別貿易額の割合の変化について説明した文として、適切なものはどれですか。（2018年 東京都公立入試 類似）

1. アジア州との経済的な結びつきが強まり、輸出額・輸入額ともに、全体に占めるアジア州の割合は長期的には拡大傾向にある。
2. EU（欧州連合）が充足して以降、日本の貿易全体に占める欧州州との輸出入額の割合は、一貫して増加し続けている。
3. 北アメリカ州との貿易摩擦が解消されたことで、2015年には北アメリカ州からの輸入額の割合がアジア州を上回った。
4. 南アメリカ州やアフリカ州からの輸入額の割合が、アジア州を上回るペースで急増し、日本の輸入の過半数を占めるようになった。

問6 公正取引委員会が、他の中央省庁から強い干渉を受けにくい「独立性の高い機関」として設置されている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2021年 香川県公立入試 類似）

1. 特定の政党や企業の利害に左右されず、中立的な立場で法令に基づいた市場の監視を行うため
2. 景気の変動に合わせて通貨の発行量や金利を調整し、物価の安定を迅速に図るため
3. 消費者の苦情や相談を直接受け付け、悪徳商法による被害を救済する窓口を一元化するため
4. 企業の宣伝広告の内容を厳しく審査し、テレビや新聞などの公共放送の質を維持するため

問7 市場において複数の企業が価格を話し合っで決める「カルテル」などの行為は、消費者の利益を損なうため法律で禁止されています。このような不正を監視し、独占禁止法を運用する役割を担う、独立性の高い行政機関の名称を答えなさい。（2019年 高知公立入試 類似）

1. 公正取引委員会
2. 消費者庁
3. 金融庁
4. 日本銀行

問8 市場経済において、企業が互いに価格や生産量をあらかじめ話し合っで決める「カルテル」などは、消費者の利益を損なう恐れがあります。このような不当な取引制限や市場の独占を禁止し、公正かつ自由な競争を促進するために制定されている法律と、その運用を監視し「経済の番人」とも呼ばれる行政機関の組み合わせとして適切なものはどれですか。（2016年 長崎県公立入試 類似）

1. 独占禁止法 — 公正取引委員会
2. 労働基準法 — 労働基準監督署
3. 製造物責任法（PL法） — 消費者庁
4. 消費者契約法 — 国民生活センター

問9 景気後退の局面などで、需要が供給を下回ることにより、社会全体の物価水準が持続的に下落し続ける現象を何といいますか。（2018年 愛媛県公立入試 類似）

1. インフレーション
2. デフレーション
3. スタグフレーション
4. 円高

答え合わせ・解説

問1	答え 1 途上国の安価な労働力を活用して生産コストを下げ、国際的な価格競争力を高めるため。	グローバル市場での競争に勝つため、企業は人件費の安い国に工場を建てて製品を安く作ることを選びました。また、円高が進行した時期には、海外での生産が輸出に比べて有利になったことも、この現象を後押しする大きな要因となりました。
問2	答え 1 家計の消費が拡大し、企業の生産活動が活発化することで、物価が上昇傾向になる。	景気が回復期に入ると、家計の消費支出が増加し、それに応じる形で企業の生産活動が拡大します。需要が供給を上回る、あるいは追いつくようになるため、物価は上昇する傾向にあります。これらは景気循環における上昇局面の典型的な特徴であり、反対に生産の縮小や物価の下落は後退期や不況期の特徴です。
問3	答え 1 企業間の自由な競争を促すことで、経済を活性化させ、サービスの質向上や価格低下を図る。	行政による過度な介入を減らすことで、民間企業の創意工夫を引き出すことが主な目的です。例えば通信分野や航空分野での参入障壁が取り払われた結果、低価格なサービスが提供されるようになりました。一方で、安全性の確保や環境保護といった観点から、どのような規制を残すべきかという議論も常に行われています。
問4	答え 1 知らされる権利	現代の消費生活では、商品やサービスの内容が複雑化しており、専門知識を持たない消費者は企業との間で情報量の差が生じやすくなっています。そのため、消費者が合理的な判断をして不利益を被らないよう、企業には適切な情報公開が求められており、これが「知らされる権利」の核心となります。
問5	答え 1 アジア州との経済的な結びつきが強まり、輸出額・輸入額ともに、全体に占めるアジア州の割合は長期的には拡大傾向にある。	日本の貿易相手地域の推移をみると、かつて大きな割合を占めていた北アメリカ州や欧州州の割合が相対的に低下する一方で、中国を含むアジア州との貿易が拡大しています。特に輸入においては、日本の企業の生産拠点がアジア各地へ展開したことなどを背景に、2015年付近ではアジア州からの輸入額が全体の50%を超えるようになりました。欧州州については、EU発足後も日本の貿易全体に占める割合は減少傾向にあります。
問6	答え 1 特定の政党や企業の利害に左右されず、中立的な立場で法令に基づいた市場の監視を行うため	市場における自由な競争を維持するためには、政治的な圧力や特定の産業界の意向から離れ、準司法的とも言われる客観的な判断を下す必要があります。そのため、公正取引委員会は内閣府の外局でありながら、職務権限の行使について独立性が認められており、独占禁止法違反に対して排除措置命令や課徴金納付命令を出すことができます。
問7	答え 1 公正取引委員会	独占禁止法は、企業間の自由な競争を促し、消費者が質の高い商品を適正な価格で購入できる環境を守るための法律です。この法律に基づき、独占の禁止や不当な取引制限の監視を専門的に行うのがこの機関の役割です。
問8	答え 1 独占禁止法 — 公正取引委員会	市場経済では、企業同士が自由に競争することで価格の低下や品質の向上が図られます。しかし、少数の企業が市場を支配したり、企業間で価格を協定したりすると競争が妨げられるため、独占禁止法によってこれらが制限されています。この法律に基づき、違反行為がないかを監視する独立性の高い機関が公正取引委員会です。
問9	答え 2 デフレーション	不景気でモノが売れなくなると、企業は価格を下げて販売しようとします。このように、物価が継続的に下がる状態を指します。このとき、モノの価値に対して通貨（お金）の価値が相対的に上がるのが特徴です。